

専決処分した事件の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

平成30年9月6日 提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

1 専決処分の内容

平成30年度安芸高田市一般会計補正予算（第2号）

2 専決処分年月日

平成30年7月30日

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により平成30年度安芸高田市一般会計補正予算（第2号）について、専決処分する。

平成30年7月30日

安芸高田市長 浜 田 一 義

1 予算の内容

別紙「平成30年度安芸高田市一般会計補正予算（第2号）」のとおり

(別 紙)

平成 30 年度安芸高田市一般会計補正予算 (第 2 号)

平成 30 年度安芸高田市の一般会計補正予算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 236,843 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,074,761 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

- 第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 30 年 7 月 30 日専決

安芸高田市市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳 入	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
10 地方交付税		8,424,607	20,463	8,445,070
	1 地方交付税	8,424,607	20,463	8,445,070
13 使用料及び手数料		309,501	1,135	310,636
	1 使用料	223,854	1,135	224,989
14 国庫支出金		1,918,521	14,500	1,933,021
	2 国庫補助金	699,384	14,500	713,884
15 県支出金		1,444,147	9,525	1,453,672
	1 県負担金	603,485	9,525	613,010
18 繰入金		964,262	185,320	1,149,582
	3 基金繰入金	964,254	185,320	1,149,574
20 諸収入		209,920	3,000	212,920
	5 雑入	193,962	3,000	196,962
21 市債		2,784,500	2,900	2,787,400
	1 市債	2,784,500	2,900	2,787,400
歳 入	合 計	20,837,918	236,843	21,074,761

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
3 民生費		6,002,160	13,695	6,015,855
	1 社会福祉費	3,356,182	13,695	3,369,877
4 衛生費		1,560,541	30,100	1,590,641
	2 清掃費	480,710	30,100	510,810
6 農林水産業費		1,369,602	50,280	1,419,882
	1 農業費	1,182,207	50,280	1,232,487
8 土木費		2,428,841	1,135	2,429,976
	5 住宅費	115,597	1,135	116,732
9 消防費		654,496	26,924	681,420
	1 消防費	654,496	26,924	681,420
11 災害復旧費		14	114,709	114,723
	1 農林水産施設災害復旧費	12	40,640	40,652
	2 土木施設災害復旧費	2	70,000	70,002
	3 公共施設災害復旧費	0	4,069	4,069
歳 出	合 計	20,837,918	236,843	21,074,761

第2表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の 方法	利 率	償還の方法
衛 生 事 業	20,000	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 但し利率見直 し方式で借り 入れる資金に ついて、利率 の見直しを行 なった後にお いては、当該 見直し後の利 率。	借入先の融資 条件による。但 し市財政の都 合により据置期 間を短縮し、も しくは繰上償還 又は、低利に 借換えすること ができる。	22,900	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 但し利率見直 し方式で借り 入れる資金に ついて、利率 の見直しを行 なった後にお いては、当該 見直し後の利 率。	借入先の融資 条件による。但 し市財政の都 合により据置期 間を短縮し、も しくは繰上償還 又は、低利に 借換えすること ができる。
計	2,784,500	/	/	/	2,787,400	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の額
10 地方交付税	8,424,607
13 使用料及び手数料	309,501
14 国庫支出金	1,918,521
15 県支出金	1,444,147
18 繰入金	964,262
20 諸収入	209,920
21 市債	2,784,500
歳入合計	20,837,918

(単位:千円)

補 正 額	計
20,463	8,445,070
1,135	310,636
14,500	1,933,021
9,525	1,453,672
185,320	1,149,582
3,000	212,920
2,900	2,787,400
236,843	21,074,761

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	6,002,160	13,695	6,015,855
4 衛生費	1,560,541	30,100	1,590,641
6 農林水産業費	1,369,602	50,280	1,419,882
8 土木費	2,428,841	1,135	2,429,976
9 消防費	654,496	26,924	681,420
11 災害復旧費	14	114,709	114,723
歳 出 合 計	20,837,918	236,843	21,074,761

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	9,525	0	0	4,170
14,500	0	2,900	0	12,700
0	0	0	0	50,280
0	0	0	1,135	0
0	0	0	3,000	23,924
0	0	0	0	114,709
14,500	9,525	2,900	4,135	205,783

2. 歳入

(款) 10 地方交付税

款	項	目	補正前の額	補正額	計
10	地方交付税		8,424,607	20,463	8,445,070
	1	地方交付税	8,424,607	20,463	8,445,070
		1 地方交付税	8,424,607	20,463	8,445,070

(款) 13 使用料及び手数料

13	使用料及び手数料		309,501	1,135	310,636
	1	使用料	223,854	1,135	224,989
		7 土木使用料	129,798	1,135	130,933

(款) 14 国庫支出金

14	国庫支出金		1,918,521	14,500	1,933,021
	2	国庫補助金	699,384	14,500	713,884
		10 衛生費国庫補助金	0	14,500	14,500

(款) 15 県支出金

15	県支出金		1,444,147	9,525	1,453,672
	1	県負担金	603,485	9,525	613,010
		2 民生費県負担金	565,313	9,525	574,838

(款) 18 繰入金

18	繰入金		964,262	185,320	1,149,582
	3	基金繰入金	964,254	185,320	1,149,574
		1 財政調整基金繰入金	401,451	185,320	586,771

(款) 20 諸収入

20	諸収入		209,920	3,000	212,920
	5	雑入	193,962	3,000	196,962
		3 雑入	193,960	3,000	196,960

(款) 21 市債

21	市債		2,784,500	2,900	2,787,400
	1	市債	2,784,500	2,900	2,787,400
		3 衛生債	20,000	2,900	22,900

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
2 特別交付税	20,463	特別交付税

2 住宅使用料	1,135	市営住宅使用料（現年度分）

2 清掃費補助金	14,500	災害等廃棄物処理事業費補助金

1 社会福祉費負担金	9,525	災害弔慰金等負担金

1 財政調整基金繰入金	185,320	財政調整基金繰入金

3 雑入	3,000	総務関係雑入	3,000
		災害対策費用保険	3,000

2 清掃債	2,900	災害等廃棄物処理事業

3. 歳出
(款) 3 民生費

款	項 目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
3	民生費	6,002,160	13,695	6,015,855	9,525	0	0	4,170
	1 社会福祉費	3,356,182	13,695	3,369,877	9,525	0	0	4,170
	1 社会福祉総務費	625,382	12,895	638,277	9,525	0	0	3,370
	6 人権推進費	20,179	800	20,979	0	0	0	800

(款) 4 衛生費

4	衛生費	1,560,541	30,100	1,590,641	14,500	2,900	0	12,700
	2 清掃費	480,710	30,100	510,810	14,500	2,900	0	12,700
	1 塵芥処理費	270,610	30,100	300,710	14,500	2,900	0	12,700

(款) 6 農林水産業費

6	農林水産業費	1,369,602	50,280	1,419,882	0	0	0	50,280
	1 農業費	1,182,207	50,280	1,232,487	0	0	0	50,280
	5 農村整備費	193,589	50,280	243,869	0	0	0	50,280

(款) 8 土木費

8	土木費	2,428,841	1,135	2,429,976	0	0	1,135	0
	5 住宅費	115,597	1,135	116,732	0	0	1,135	0
	1 住宅管理費	42,260	1,135	43,395	0	0	1,135	0

(款) 9 消防費

9	消防費	654,496	26,924	681,420	0	0	3,000	23,924
	1 消防費	654,496	26,924	681,420	0	0	3,000	23,924
	4 災害対策費	10,061	26,924	36,985	0	0	3,000	23,924

消防費

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
20 扶助費	12,895	社会福祉一般管理事務に要する経費	12,895
		社会福祉総務管理費	12,895
		20 扶助費	12,895
		災害・弔意見舞金	12,895
11 需用費	800	人権推進に要する経費	800
		人権推進事業費	800
		11 需用費	800
		修繕料	800

11 需用費	100	塵芥処理に要する経費	30,100
12 役務費	500	塵芥処理事業費	30,100
13 委託料	29,500	11 需用費	100
		消耗品費	100
		12 役務費	500
		手数料	500
		13 委託料	29,500
		○一般業務に関する委託料	29,500
		廃棄物処理業務委託料	29,500

19 負担金補助及び交付金	50,280	農村整備に要する経費	280
		土地改良区等運営事業費	280
		19 負担金補助及び交付金	280
		○補助費(単独補助)	280
		土地改良区補助金	280
		農業用施設の維持管理に要する経費	50,000
		農業用施設等維持活動支援事業費	50,000
		19 負担金補助及び交付金	50,000
		○補助費(単独補助)	50,000
		農地・農業用施設関係補助金	50,000

11 需用費	1,135	公営住宅の管理に要する経費	1,135
		住宅管理費	1,135
		11 需用費	1,135
		修繕料	1,135

3 職員手当等	19,610	災害対策に要する経費	26,924
---------	--------	------------	--------

款	項	目	補正前 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 11 災害復旧費

11 災害復旧費			14	114,709	114,723	0	0	0	114,709
1 農林水産施設 災害復旧費			12	40,640	40,652	0	0	0	40,640
1 農地災害復 旧費			4	20,240	20,244	0	0	0	20,240
3 林業施設災 害復旧費			4	20,400	20,404	0	0	0	20,400
2 土木施設災害 復旧費			2	70,000	70,002	0	0	0	70,000
1 公共土木施 設災害復旧 費			2	70,000	70,002	0	0	0	70,000
3 公共施設災害 復旧費			0	4,069	4,069	0	0	0	4,069
1 公共施設災 害復旧費			0	4,069	4,069	0	0	0	4,069

災害復旧費

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	2,164	災害対策費 26,924
12 役務費	4,588	03 職員手当等 19,610
14 使用料及び 賃借料	562	11 需用費 2,164
		消耗品費 48
		食糧費 2,112
		賄材料費 4
		12 役務費 4,588
		手数料 4,588
		14 使用料及び賃借料 562
		会場借上料 562

7 賃 金	2,240	農地災害復旧に要する経費 20,240
13 委託料	12,000	農地災害復旧費 20,240
15 工事請負費	6,000	07 賃 金 2,240
		13 委託料 12,000
		○一般業務に関する委託料 12,000
		災害査定関連業務委託料 12,000
		15 工事請負費 6,000
		災害復旧工事 6,000
		災害復旧工事 6,000
13 委託料	20,400	林業施設災害復旧に要する経費 20,400
		林業施設災害復旧費 20,400
		13 委託料 20,400
		○一般業務に関する委託料 20,400
		災害査定関連業務委託料 20,400
15 工事請負費	70,000	公共土木施設災害復旧等に要する経費 70,000
		土木施設災害復旧費 70,000
		15 工事請負費 70,000
		災害復旧工事 70,000
		災害復旧工事 70,000
11 需用費	1,956	公共施設災害復旧に要する経費 4,069
12 役務費	42	児童福祉施設災害復旧費 1,719
15 工事請負費	1,648	11 需用費 606
18 備品購入費	423	消耗品費 152
		修繕料 454
		12 役務費 42
		手数料 42
		15 工事請負費 648
		単独事業 648
		災害復旧単独事業 648
		18 備品購入費 423
		保健体育施設災害復旧費 2,350

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11 需 用 費 1,350
		修繕料 1,350
		15 工事請負費 1,000
		単独事業 1,000
		災害復旧単独事業 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(14) 350		1,458,350	1,232,281	2,690,631	473,049	3,163,680	うち育児休業2名
補正前	(14) 350		1,458,350	1,212,671	2,671,021	473,049	3,144,070	うち育児休業2名
比 較				19,610	19,610		19,610	

※()内は、再任用(常時・短時間勤務)職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	補正後	50,910	27,755	17,420	2,010		2,269	83,216	11,076
	補正前	50,910	27,755	17,420	2,010		2,269	64,716	11,076
	比 較							18,500	
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	時間外勤務 手当 (選挙手当) (千円)	計 (千円)
補正後	3,890	29,650	4,269	593,820	28,100	377,520	376	1,232,281	
補正前	3,890	29,650	3,159	593,820	28,100	377,520	376	1,212,671	
比 較			1,110					19,610	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額			当該年度末 現在高見込額
			前年度からの 繰越分	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1. 普通債	29,746,141	28,099,325	485,400	2,775,600	3,439,847	27,920,478
(1) 公共事業等債	165,957	171,903	50,200	49,500	28,936	242,667
(2) 公営住宅等建設事業債	320,456	278,570			45,787	232,783
(うち住宅資金貸付事業債)	(10,198)	(6,565)			(2,810)	(3,755)
(3) 全国防災事業債	58,040	49,848			8,225	41,623
(4) 教育・福祉施設等整備事業債	327,565	272,705		12,700	56,482	228,923
(5) 一般単独事業債	14,025,974	12,975,200	386,100	1,239,800	1,791,056	12,810,044
(うち合併特例債)	(11,862,347)	(11,276,830)	(375,800)	(1,153,200)	(1,468,089)	(11,337,741)
(6) 辺地対策事業債	344,979	286,176			53,615	232,561
(うち特別会計に係る辺地対策事業債)	(5,649)	(691)			(691)	(0)
(7) 過疎対策事業債	5,339,269	5,300,732	49,100	943,800	518,229	5,775,403
(うち特別会計に係る過疎対策事業債)	(1,422,251)	(1,149,896)	(7,200)	(87,900)	(183,981)	(1,061,015)
(8) 国の予算貸付・政府関係機関貸付 債(公有林整備事業債)	307,275	296,196			12,716	283,480
(9) 財源対策債	170,848	122,872			47,970	74,902
(10) 臨時財政特例債	2,737					
(11) 減税補てん債	153,029	119,763			33,638	86,125
(12) 臨時税収補てん債	16,304					
(13) 臨時財政対策債	8,266,593	7,990,146		529,800	831,919	7,688,027
(14) 都道府県貸付金	860					
(15) その他	246,255	235,214			11,274	223,940
2. 災害復旧債	254,916	242,070	30,900	11,800	37,275	247,495
(1) 単独災害復旧事業債	1,634					
(2) 補助災害復旧事業債	253,282	242,070	30,900	8,900	37,275	244,595
(3) 災害対策債				2,900		2,900
合 計	30,001,057	28,341,395	516,300	2,787,400	3,477,122	28,167,973